

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱 新旧対照表

新	旧
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱
<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定  (平成14年 3月 27日 一部改正)  (平成16年 4月 1日 一部改正)  (平成18年 3月 9日 一部改正)  (平成18年 7月 28日 一部改正)  (平成19年 8月 10日 一部改正)  (平成21年 3月 30日 一部改正)  (平成21年 6月 2日 一部改正)  (平成23年 7月 5日 一部改正)  (平成23年11月 21日 一部改正)  (平成25年 2月 27日 一部改正)  (平成26年 3月 31日 一部改正)  (平成26年 4月 1日 一部改正)  (平成27年 4月 1日 一部改正)  (平成28年 3月 22日 一部改正)  (平成28年 4月 1日 一部改正)</p>	<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定  (平成14年 3月 27日 一部改正)  (平成16年 4月 1日 一部改正)  (平成18年 3月 9日 一部改正)  (平成18年 7月 28日 一部改正)  (平成19年 8月 10日 一部改正)  (平成21年 3月 30日 一部改正)  (平成21年 6月 2日 一部改正)  (平成23年 7月 5日 一部改正)  (平成23年11月 21日 一部改正)  (平成25年 2月 27日 一部改正)  (平成26年 3月 31日 一部改正)  (平成26年 4月 1日 一部改正)  (平成27年 4月 1日 一部改正)  (平成28年 3月 22日 一部改正)</p>
第1条 (略)	第1条 (略)
(補助の目的)	(補助の目的)
第2条 この補助金は、私立の <u>小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校</u> 、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う場合において、その経費の一部を補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。	第2条 この補助金は、私立の <u>高等学校、中等教育学校、中学校、小学校</u> 、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う場合において、その経費の一部を補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。

一～四 (略)

2 (略)

第3条～第22条 (略)

附 則 (平成18年7月28日) (略)

附 則 (平成25年2月27日)

第1条 (略)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	1～3 (略)	(略)	(略)	地震による倒壊の危険性が高い <u>施設</u> の耐震補強工事及び付帯工事 1／2以内  上記以外 1／3以内
	4 (略)	(略)	(略)	(略)
	5. 津波移転改築工事 (防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上	(略)	(略)	(略)

一～四 (略)

2 (略)

第3条～第22条 (略)

附 則 (平成18年7月28日) (略)

附 則 (平成25年2月27日)

第1条 (略)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	1～3 (略)	(略)	(略)	<u>小・中学校をは</u> <u>じめとする施</u> <u>設で地震によ</u> <u>る倒壊の危険</u> <u>性が高いもの</u> <u>の耐震補強工</u> <u>事及び付帯工</u> <u>事</u> 1／2以内  上記以外 1／3以内
	4 (略)	(略)	(略)	(略)
	5. 津波移転改築工事 (防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上	(略)	(略)	(略)

		の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学校、 <u>義務教育学校</u> ，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）						の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）					
		6（略）	（略）	（略）	（略）			6（略）	（略）	（略）	（略）		
		3（略）	（略）	（略）				3（略）	（略）	（略）			
		4施設等災	（略）	（略）	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が，特別支援学校にあっては90万円以上，小	（略）		4施設等災	（略）	（略）	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が，特別支援学校にあっては90万円以上，小	（略）	

害 復 旧 事 業			学校、中学校、義務 教育学校及び中等教 育学校の前期課程に あつては150万円以 上、高等学校及び中 等教育学校の後期課 程にあつては210万 円以上であること。
備考 高等学校及び中等教育学校の後期課程に係るこの表の適用については、「1 高機能化整備事業」のうち「教育の情報化に関連した教室等の改造工事」及び「 特別教室及び多目的室、図書室の整備」にあつては普通科における事業に限り、「 2 防災機能強化施設整備事業」にあつては「津波移転改築工事」以外の事業に限 るものとする。			

## 第2条 (略)

附 則（平成26年3月31日） (略)

附 則（平成26年4月1日） (略)

附 則（平成27年4月1日） (略)

附 則（平成28年3月22日） (略)

附 則（平成28年4月1日）

第1条 別表のうち、防災機能強化施設整備事業の耐震補強工事に係る補助対象限度額を除き、附則（平成25年2月27日）第1条のとおり読み替えるものとする。

第2条 前条は、平成28年度末までに交付を決定するものについて適用する。

害 復 旧 事 業			学校及び中学校（中 等教育学校の前期課 程を含む。）にあつ ては150万円以上、 高等学校（中等教育 学校の後期課程を含 む。）にあつては21 0万円以上であるこ と。
備考 高等学校及び中等教育学校（後期課程）に係るこの表の適用については、「 1 高機能化整備事業」のうち「教育の情報化に関連した教室等の改造工事」及び 「特別教室及び多目的室、図書室の整備」にあつては普通科における事業に限り、 「2 防災機能強化施設整備事業」にあつては「津波移転改築工事」以外の事業に 限るものとする。			

## 第2条 (略)

附 則（平成26年3月31日） (略)

附 則（平成26年4月1日） (略)

附 則（平成27年4月1日） (略)

附 則（平成28年3月22日） (略)

(新設)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	1～3 (略)	(略)	(略)	地震による倒壊の危険性が高い <u>施設</u> の耐震補強工事及び付帯工事 1／2以内  上記以外 1／3以内
	4 (略)	(略)	(略)	(略)
	5. 津波移転改築工事（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学	(略)	(略)	(略)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
2 防 災 機 能 強 化 施 設 整 備 事 業	1～3 (略)	(略)	(略)	<u>小・中学校をは</u> <u>じめとする施</u> <u>設</u> で地震によ る倒壊の危険 性が高い <u>もの</u> の耐震補強工 事及び付帯工 事 1／2以内  上記以外 1／3以内
	4 (略)	(略)	(略)	(略)
	5. 津波移転改築工事（防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律（昭和47年法律第132号）第2条第2項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる小学校、中学	(略)	(略)	(略)

	校，義務教育学校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）					校，中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の建物の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第12条第1項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）に要する工事）			
	6（略）	（略）	（略）	（略）		6（略）	（略）	（略）	（略）
3 （略）	（略）	（略）	（略）			3 （略）	（略）	（略）	
4 施設等災害復旧事業	（略）	（略）	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が，特別支援学校にあっては90万円以上，小学校，中学校，義務教育学校及び中等教育学校の前期課程にあっては150万円以上，高等学校及び中等教育学校の後期課程にあっては210万円以上であること。	（略）		4 施設等災害復旧事業	（略）	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が，特別支援学校にあっては90万円以上，小学校及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）にあっては150万円以上，高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）にあっては210万円以上であること。	（略）

備考	高等学校及び中等教育学校の後期課程に係るこの表の適用については、「1 高機能化整備事業」のうち「教育の情報化に関連した教室等の改造工事」及び「特別教室及び多目的室、図書室の整備」にあつては普通科における事業に限り、「2 防災機能強化施設整備事業」にあつては「津波移転改築工事」以外の事業に限るものとする。
----	--

備考 高等学校及び中等教育学校（後期課程）に係るこの表の適用については、「  
1 高機能化整備事業」のうち「教育の情報化に関連した教室等の改造工事」及び  
「特別教室及び多目的室、図書室の整備」にあつては普通科における事業に限り、  
「2 防災機能強化施設整備事業」にあつては「津波移転改築工事」以外の事業に  
限るものとする。